

「のみ・みまもりあいアプリ」の利用が始まります

認知症の方が行方不明となった場合に、捜索に協力いただける市民を増やし、見守りあえる地域を目指すため「のみ・みまもりあいアプリ」を導入します。

地域の皆さまへ アプリの登録にご協力ください

『のみ・みまもりあいアプリ』とは？

スマートフォンに「のみ・みまもりあいアプリ」をダウンロードすることで、家族・協力者と共に認知症等で行方不明となった方を捜索することができるアプリです。より多くの方に協力者になっていただくことで、行方不明者の早期発見につながります。

「のみ・みまもりあいアプリ」3つのポイント

①「かんたん捜索依頼」

スマートフォンを使って、必要情報を入力し捜索依頼ボタンを押すだけで捜索依頼ができます。

②「道行く人が協力者」

みまもりあいアプリをダウンロードしている人に通知が届き、捜索に協力できます。

③「個人情報を守られる」

特許技術で、協力者と依頼者が互いの携帯番号を非表示にした状態で通話ができます。

アプリを
ダウンロードしよう！



アプリ登録方法

① App Store や Googleplay で「のみ・みまもりあい」と検索または右記の二次元コードからダウンロードを行います。

② アプリを起動して、画面右下の「このアプリについて」を押し、「利用者情報の確認・変更」内の「メールアドレス」欄にメールアドレスを入力します。

※不正を防止するため、メールアドレスの登録が必要となっています。

のみ・みまもりあいアプリ ダウンロード



Google Play



AppStore

捜索依頼が届いたら

① アプリを通じて捜索依頼の通知が届いたら、協力ボタンを押すと、捜索依頼情報が確認できます。まずは周囲を見回して確認してもらうだけでも構いません。

② 行方不明者を発見した場合は、捜索依頼欄や本人が身に着けている「のみ・みまもりあいステッカー」に記載されているフリーダイヤルに連絡をお願いします。※通話無料。電話番号は相手に通知されません。

在宅で介護をされている方へ アプリの利用について

認知症の方が行方不明となった場合に、「のみ・みまもりあいアプリ」を活用して、家族自身が捜索依頼を行うことができ、早期発見につなげます。在宅で生活をする方（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護医療院に入所は除く）が利用できます。利用を希望される方は、各地区のあんしん相談センターにご相談ください。

※より安全を確保するため、「能美市認知症高齢者見守り SOS ネットワーク事業」への登録、「生活総合保険（認知症あんしんプラン）」と合わせて利用することが条件となります。

能美市根上あんしん相談センター

大浜町ノ 85 番地
（能美市立病院別館 1 階）
☎ 55-5626 ☎ 55-5627

能美市寺井あんしん相談センター

寺井町 8 番地 1
（ふれあいプラザ 2 階）
☎ 58-6117 ☎ 58-6733

能美市辰口あんしん相談センター

緑が丘十一丁目 49 番地 1
（G-Hills 内）
☎ 51-7771 ☎ 51-7783

令和2年度 決算 能美市の財政状況

令和2年度の決算が第3回市議会定例会で認定されました。皆さまが納めた税金、国や県からの補助金、地方交付税などが市にどのくらい入り、どのように使われたのか、決算の概要をお伝えします。

問い合わせ 財政課 (☎ 58 - 2203 ☎ 58 - 2290)

特別会計・公営企業会計

特別会計	歳入	歳出	収支(実質収支)
国民健康保険特別会計	44億8,505万円	43億7,693万円	1億812万円
後期高齢者医療特別会計	6億1,982万円	6億1,921万円	61万円
介護保険特別会計	44億8,967万円	43億5,508万円	1億3,459万円
温泉事業特別会計	1,915万円	1,829万円	86万円

公営企業会計	歳入	歳出	収支(実質収支)
水道事業会計	10億8,693万円	9億987万円	1億7,706万円
工業用水道事業会計	4億3,899万円	4億442万円	3,457万円
下水道事業会計	17億9,602万円	16億8,707万円	1億895万円
病院事業会計	23億4,623万円	23億9,234万円	△4,611万円

財政健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、能美市の健全化判断比率は次のとおりです。

指標	健全化判断比率			早期健全化基準	財政再生基準
	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
実質赤字比率	—	—	—	12.84%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	17.84%	30.00%
実質公債費比率	5.6%	7.2%	9.0%	25.00%	35.00%
将来負担比率	0.5%	0.8%	6.0%	350.00%	—

※公営企業会計ごとに算出する「資金不足比率」は、すべて資金不足が生じていないため数値はありません。

◇実質公債費比率は5.6%、将来負担比率は0.5%

実質公債費比率、将来負担比率ともに早期健全化基準を大きく下回っています。

今後も、事業の必要性や効率化の観点から事務事業の見直しなどの行財政改革を進め、市債については財政的に有利な交付税算入率の高いものを優先的に発行するなど、財政の健全化を維持できるよう努めます。

財政健全化判断比率の指標項目の解説

【実質赤字比率】

標準財政規模（一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模）に対する、一般会計の実質赤字額の割合

【連結実質赤字比率】

標準財政規模に対する、一般会計他全会計を対象とした実質赤字額合計の割合

【実質公債費比率】

標準財政規模に対する、実質的な公債費（市の借入金返済金）相当額の割合

【将来負担比率】

標準財政規模に対する、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の割合。背負っている借金が、標準的な年間収入の何年分かが分かります。

【早期健全化基準（イエローカード）】

4つの指標で早期健全化基準を1つでも上回れば、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組まなければならない、自治体の自立性が制限されます。

【財政再生基準（レッドカード）】

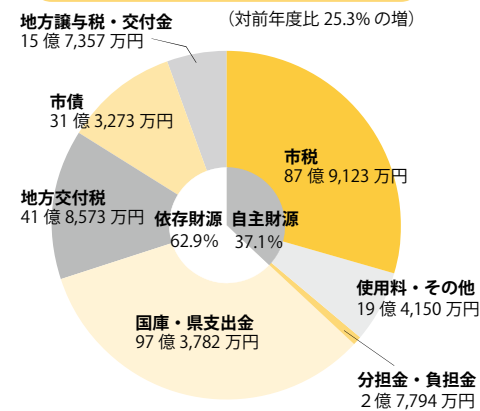
将来負担比率を除く3つの指標で、財政再生基準を1つでも上回れば、「財政再生計画」を策定し、国などの関与による確実な再生に取り組まなければならない。税金や公共料金の増額、住民サービスの見直しをすることになります。

一般会計

令和2年度の歳入決算額から歳出決算額と次年度への繰越事業に係る財源の額を差し引いた実質収支額は5億4千万円近くの黒字となりました。しかし、その実質収支額に財政調整基金積立金を加算した額から、前年度の実質収支額と財政調整基金取崩額を差し引いた収支（実質単年度収支）は5億2千万円あまりの赤字となりました。

※金額は表示単位未満を端数処理しているため一致しない場合があります。

歳入総額 296億4,052万円



歳入の概要

市税が最も大きく、全体の約3割を占めています。市税をはじめとした自主財源の比率は37.1%で、残る62.9%は国庫支出金や地方交付税、市債（銀行等からの借入金）など、他に依存した財源となっています。

市税は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け法人市民税が減少したことなどにより、市税全体としては2.5%（2億2,418万円）の減額となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策（以降「コロナ対策」という）にかかる特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により、253.5%（62億5,182万円）の増額となりました。

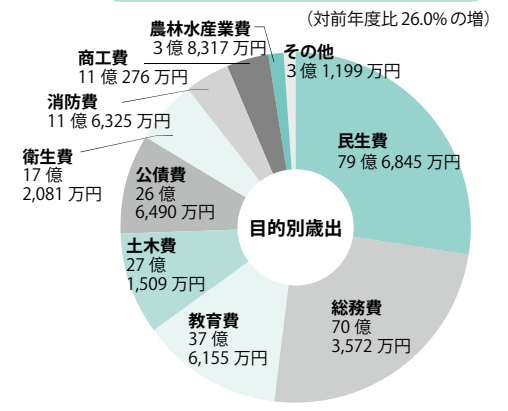
地方交付税は、保育園の無償化に伴い普通交付税が増額となったことにより、3.4%（1億3,767万円）の増額となりました。

市債は、物見山総合体育館空調設備の設置工事、はしご付消防ポンプ車購入、税収の減を補うための減収補てん債の発行などにより、0.6%（2,013万円）の増額となりました。

以上の結果、歳入全体では25.3%（59億9,260万円）の増額となりました。

※増減は歳入、歳出ともに対前年度（令和元年度）比の数値です。

歳出総額 288億2,769万円



歳出の概要

民生費は、コロナ対策にかかる子育て・地域サポート事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業、ひとり親世帯臨時特別給付金事業などにより、2.9%（2億2,514万円）の増額となりました。

総務費は、コロナ対策にかかる特別定額給付金給付事業費などにより、269%（51億2,910万円）の増額となりました。

教育費は、1人1台パソコン端末整備にかかる事業費や、コロナ対策にかかる学校安全管理対策事業費などにより、7.2%（2億5,210万円）の増額となりました。

公債費は、借入金の償還費用で、過去の大規模な建設事業等の償還が終了したことにより、3.6%（9,913万円）の減額となりました。

商工費は、コロナ対策にかかる経済対策として、「のみ応援特典券」の配付をはじめ、国や県の補助制度を補完する事業者への支援などにより、27%（2億3,459万円）の増額となりました。

これら以外に、病院や下水道などの公営企業会計、国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金も大きな割合を占めています。

以上の結果、歳出全体では、26%（59億4,811万円）の増額となりました。